

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

(福島県 令和 6 年度)

市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種等名又は卸売市場名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(令和3年度)	1年後(令和4年度)	2年後(令和5年度)	3年後(令和6年度)	目標値(令和6年度)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費				
南相馬市	ふくしま未来農業協同組合	水稲、大豆	被災前に比べて農畜産物の生産量を1%以上増加	水稲 2,340t	水稲 2,286t	水稲 2,042t	水稲 1,932t	水稲 2,363.4t	水稲 -1743.5%	カンントリーエレベーター(鉄骨造、金属板葺、2階建) 建屋修繕、外構修繕及びプラント設備修繕	24,736,800	7,660,000	1,532,000	0	15,544,800	R4.10.31	<p>&lt;水稲&gt; 目標未達成の要因としては、広域的な稼働計画の下、本施設を主食用米の単一品種の受入施設に位置づけており、稼働率が上がらなかった。昨今の米穀情勢を踏まえ、主食用米の作付けが拡大していることから、施設の負荷に配慮しながら、本施設への搬入を主食用米の単一品種に絞り込み、効率的に運用することで稼働率向上を目指す。</p> <p>&lt;大豆&gt; 原子力被災地域において、持続的かつ収益性の高い産地づくりを進めるため、水田を有効活用し、水稲だけでなく大豆・麦など土地利用型作物の生産拡大を図る拠点としてCEを活用している。ただし近年の米穀情勢、また、被災地域における基盤整備の遅れや整備された圃場の排水環境が悪く改修工事が必要といった理由から、作付け面積自体が減少傾向、予定していた面積が確保できていないことが要因で、令和6年度においても目標の稼働率を下回ってしまった。</p> <p>今後、市・県と連携しながら、主に排水管理に関する指導を行い生産数量の増加を図るとともに、基盤整備や関連補完工事の早期完了を要望していき、計画面積の確保を行うことで、大豆の収量向上を推進し、稼働率の向上、目標の達成を目指す。</p>	<p>令和6年度の処理量は水稲1,932t、大豆61.1tとなり、両品目とも目標値(水稲2,363.4t、大豆226.24t)を下回った。</p> <p>&lt;水稲&gt; 全国的な需要動向や高温等の影響に加え、他のカンントリーエレベーター(以下「CE」といふ。)と連携し、主食用米の単一品種を受け入れて施設を運用していることにより、令和6年度の新原町CEの処理量は目標値を下回った。</p> <p>昨今の米穀情勢を受けて主食用米の作付けが拡大していることから、今後の処理量及び利用率の向上が見込まれる。</p> <p>なお、県としては、引き続き国と連携しながら原子力被災地域の農業復興を支援するとともに、米の需給や国の米政策の動向等を注視しつつ、広域的に需要に応じた多様な米づくりを推進し、高温下における収量・品質の向上に資する技術的支援(カメシ対策や倒伏軽減等)や、スマート農業技術・水稲直播栽培技術の導入支援など大規模経営体の育成等を進め、CEの利用率向上を促進する。</p> <p>&lt;大豆&gt; 高温等による未熟粒の発生、難防除雑草の増加、大規模経営体の労力不足等により、令和6年度の新原町CEの処理量は目標値を下回った。</p> <p>大豆は営農再開を進める上で重要な品目の一つであることから、引き続き国と連携しながら原子力被災地域の農業復興を支援するとともに、水田をフル活用しながらブロックローテーションや難防除雑草の体系防除等の指導、雇用就業による新規就農者の育成・確保の支援等により、産地全体における大豆の収量・品質の底上げを図ることで、CEの利用率向上を促進する。</p>	
南相馬市	ふくしま未来農業協同組合	水稲、大豆	被災前に比べて農畜産物の生産量を1%以上増加	水稲 1,649t	水稲 1,657t	水稲 1,990t	水稲 2,310t	水稲 1,665.49t	水稲 4008.4%	カンントリーエレベーター(鉄骨造、金属板葺、2階建) 建屋修繕、外構修繕及びプラント設備修繕	28,908,000	13,140,000	2,628,000	0	13,140,000	R4.12.14	<p>目標を達成できた主な要因としては、営農再開に伴う搬入量の増加や、広域的な施設の活用により、搬入量を確保することができた。今後も施設の負荷に配慮しながら、令和6年度の状況を維持、向上できるよう努めていく。</p>	<p>令和6年度の処理量は水稲2,310t、大豆108.2tとなり、両品目とも目標値(水稲1,665.49t、大豆94.435t)を上回った。</p> <p>小高区は原子力災害により避難や除染等を余儀なくされた地域であり、加速化交付金や営農再開支援事業等を有効に活用しながら、FOASEを導入したほ場整備と一体的に、スマート農業技術や大規模機械の導入、集落営農の構築、水稲・大豆等の輪作体系など、ハード・ソフトの両面から営農再開を支援してきたところである。</p> <p>これまでの取組により、水稲、大豆等による大規模経営体が育成され、水田のフル活用により水稲、大豆ともに生産面積・収量が順調に増加し、令和6年度の目標値を上回った。今後も処理量及び生産量の維持・拡大のため、必要に応じて栽培管理、防除等の助言等を行っていく。</p>	
南相馬市	南相馬市	キュウリ、ネギ、ウド、アスパラガス、カボチャ、スナップエンドウ、水稲	被災前に比べて農畜産物の生産量を1%以上増加	野菜 458.4t (内訳) キュウリ 397.7t ネギ 50.0t ウド 20.0t アスパラガス 1.3t カボチャ 2.4t スナップエンドウ 5.0t	野菜 55.6t (内訳) キュウリ 55.6t ネギ 0.0t ウド 0.0t アスパラガス 0.0t カボチャ 0.0t スナップエンドウ 0.0t	野菜 138.6t (内訳) キュウリ 138.6t ネギ 0.0t ウド 0.0t アスパラガス 0.0t カボチャ 0.0t スナップエンドウ 0.0t	野菜 311.0t (内訳) キュウリ 310.7t ネギ 0.0t ウド 0.0t アスパラガス 0.0t カボチャ 0.0t スナップエンドウ 0.3t	野菜 463.0t (内訳) キュウリ 383.5t ネギ 50.5t ウド 20.2t アスパラガス 1.3t カボチャ 2.4t スナップエンドウ 5.1t	野菜 -3204.3%	集出荷複合施設(鉄骨造、金属板葺、2階建) 建屋修繕、外構修繕及びプラント設備修繕	5,058,900	2,529,000	505,000	2,024,900	0	R4.12.5	<p>&lt;野菜&gt; R6年度における小高園芸団地の野菜の取扱量については、団地内での生産が順調に進んだことや、団地外からの集荷量が増えたことにより、前年度と比較して172.4t増加したが、目標に対しては▲156.2t(約66%)の進捗であり、成果目標は達成できていない。</p> <p>&lt;水稲(苗)&gt; 育苗用ハウスが不足したことから計画枚数の生産ができなかったが、令和7年度以降は目標を達成する見込み。</p> <p>&lt;野菜&gt; 栽培ハウスの竣工が遅れたことや団地内の収穫人員や団地外の生産者の不足等により絶対量を確保できなかったことが原因で目標を達成できなかった。</p> <p>また、施設利用率については、団地内の栽培ハウスの竣工の遅れと団地内外の生産量の絶対量不足により低調となっている状況。栽培管理の徹底による安定した生産を目指すとともに、周辺農家への呼びかけ等を通して本施設の利用促進に取り組み、利用率の向上を図る。</p> <p>&lt;水稲(苗)&gt; 施設の竣工が1年遅れたことにより、育苗の実績が当初の計画よりも遅れ目標未達成となった。</p> <p>水稲の生育については大きな課題もなく順調であったことから、計画どおりの枚数で育苗を行うことにより、R7年度中の目標達成を目指す。</p>	<p>目標年度である令和6年度の実績(集出荷施設での取扱量)は野菜311.0t、水稲(苗)30,339枚であり、目標が達成されなかった。</p> <p>&lt;野菜&gt; 事業実施主体の評価にもあるとおり、栽培ハウスの竣工の遅れに加え、団地内における収穫人員の不足、栽培技術の不足、団地外の生産者の不足が目標未達成及び利用率の停滞の原因と考えられる。</p> <p>野菜の生産量(施設での取扱量)は令和4年度～令和6年度にかけて順調に増加してはいるため、栽培技術に関する指導(特にスナップエンドウ)や人員確保に関する助言、研修生への技術指導に関する支援等を行うことを通して、早期の目標達成及び利用率の向上を実現できるよう継続的な支援を行っていく。</p> <p>&lt;水稲(苗)&gt; ハウス竣工時期が遅延したことにより、当初計画どおりに育苗が行えなかったことが目標未達成の主な原因と考えられる。</p> <p>水稲(苗)の生産量は、全てのハウスで育苗が可能となった令和6年度産において前年度の実績からほぼ倍増となり、さらに令和7年度以降は目標達成となる見込みとすることであるため、必要に応じて水や温度等の栽培管理に関する技術的指導も行いながら生産量の維持、向上を図る。</p>	

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

（福島県 令和 6 年度）

市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種等名又は卸売市場名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況					達成率	成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(令和3年度)	1年後(令和4年度)	2年後(令和5年度)	3年後(令和6年度)	目標値(令和6年度)					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
楡葉町	楡葉町	水稻	被災前に比べて農畜産物の生産量を1%以上増加	297t	691t	721t	701t	306t	4488.8%	被災前の施設状態に戻ったことにより、利用面積拡大が進み目標は大幅に上回っている。	乾燥調製施設(鉄骨造地上2階建て) 建屋(オーバースライダー)修繕、施設内米ラインの設備修繕	13,840,200	6,920,000	1,384,000	5,536,200	0	R4.7.29	被災前の施設状態に戻ったことにより、施設の利用農家および利用面積拡大が進み営農再開の促進を図ることができた。事業活用前の令和3年度と目標年度である令和6年度の実績を比較すると、生産者数は横道いだが生産面積が約30ha増加したことにより、コントローエレベーターにおける処理量も増加し、目標達成に至った。生産面積の増加の主要な要因としては、各生産者の規模拡大による経営安定が挙げられる。今後も引き続き耕作されていない農地の斡旋や集積を進め、生産面積の拡大と経営安定を図っていく。	令和6年度の処理量は701tとなり、目標値の306tを大幅に上回った。 令和6年度において、米の生産安定に向け、鳥獣被害防止や水田の均平化、雑草防除等を支援したところである。今後も処理量及び生産量の維持・拡大のため、高温等の影響で増加しているカメシヤや雑草の対策、スマート農業技術の導入による省力化、鳥獣被害対策など、必要に応じた技術的指導や助言を行っている。	
川内村	川内村	水稻	被災前に比べて農畜産物の生産量を1%以上増加	970t	925t	952t	870t	980t	-1000.0%	営農面積の減少もなく管理耕作等による主食用・加工用共に生産量は平年並みであったが、コメの取引価格の高騰にて他業者での取引が多くなってしまった。	集出荷貯蔵施設(自動ラック式低温倉庫、鉄骨造、金属板葺、平屋建) 自動シャッター修繕	858,000	429,000	85,000	344,000	0	R4.9.30	今回の目標未達成の要因については、営農面積の減少もなく主食用・加工用共に生産量は平年並みであった一方で、取引価格の高騰により集出荷施設の利用が減じたことによるものである。 引き続き、営農再開支援をはじめ新規就農・担い手の育成・確保、スマート農業の導入などを実施し、営農再開面積の拡大と加工用米等による集出荷施設の利用向上を推進する。	令和6年度の取扱量は870tとなり、目標値の980tを下回った。 中山間地である川内村では条件不利な農地も多く、担い手の高齢化・不足が進んでいることから、産地の維持に向けて村や関係機関と連携し、地域計画の策定や担い手の育成・確保を支援している。また、中山間地に適した県オリジナル品種「里山のつぶ」の作付拡大や、避難指示等により増加した鳥獣被害防止対策等の技術的支援を実施し、米の収量・品質の向上を図ることで、集出荷施設の利用率向上を促進しているところである。 引き続き、国等と連携し川内村における営農再開を支援するとともに、水稻の生産量・取扱量の増加及び作付面積の拡大に向けて、中山間地に適したスマート農業技術の導入や県オリジナル品種の普及など、技術的支援や助言を行っている。	
飯館村	ふくしま未来農業協同組合	水稻(主食用水稻、飼料用水稻)	被災前に比べて農畜産物の生産量を1%以上増加	764.8t(乾粒換算)	744.5t(乾粒換算)	723.0t(乾粒換算)	789.0t(乾粒換算)	773t(乾粒換算)	295.1%	あぶくまち生産量増加及び主食用米、飼料用米も生産者の面積拡大がされているため、令和5年度から66tの増加となった。	乾燥調製施設(ライスセンター及び自動ラック式低温倉庫、鉄骨造、金属板葺) 建物シャッター、建屋内壁等修繕	40,095,000	18,225,000	3,645,000	3,645,000	14,580,000	R4.9.9	県や農地中間管理機構等と連携し、農地中間管理事業を活用しつつ、水田を中心に担い手への農地集積を推進したことにより、令和6年度においては主食用米、飼料用米ともに作付面積が令和3年度比1.5倍程度に拡大し、処理量目標が達成された。	令和6年度の処理量は789tとなり、目標値の773tを上回った。 飯館村は原子力災害により全村避難を余儀なくされ、長期にわたる避難指示により、帰還農業者の停滞や鳥獣被害の増加、除染による地力の低下等が問題となっている。このため、鳥獣被害防止や地力回復、新規就農者の育成・確保等を支援するとともに、農地中間管理事業により担い手への農地集積・集約を進めることなどにより、水稻等による営農再開を進めている。支援に当たっては、普及指導員1名を飯館村専任担当として配置し、生産量拡大に向けた定期的な指導会を実施するなど、きめ細かなサポートを行っている。 令和7年度以降も処理量及び生産量の維持・拡大のため、村等と連携し、復興関連事業を有効に活用しながら、水稻の収量・品質の向上や担い手の育成・確保、地域計画の実現に向けた取組支援などを通して、着実に営農再開を進め、持続的かつ安定的な産地形成を図っていく。	